

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……………移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性のあるものについては、償却原価法によっております。

2. その他の有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの…………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- ② 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

- ① 建物附属設備……………定率法による減価償却を実施しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
- ② 什器備品……………定率法による減価償却を実施しております。

2. 無形固定資産

- ① ソフトウェア……………定額法による減価償却を実施しております。
- ② 商標権……………定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、本会の役員報酬及び費用に関する規程に基づき各事業年度末に当期末要支給額を計上しております。

3. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 表示方法の変更

公益変更認定により事業の変更に関連し、当該年度より「編集費」、「会報編集費」及び「調査委託費」を独立掲記していません。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前年度の正味財産増減計算書の「事業費」において、「事業関係費」に表示していた9,774,711円を「編集費」8,855,275円、「会報編集費」60,500円、「調査委託費」858,936円として組み替えています。

前年度の正味財産増減計算書の「事業費」において、「通信・郵送費」に表示していた5,110,966円を「会報編集費」として組み替えています。

前年度の正味財産増減計算書の「事業費」において、「印刷・資料費」に表示していた21,638,494円を「会報編集費」として組み替えています。

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
普通預金	312,488,067	196,100,000	63,000,000	445,588,067
定期預金	160,000,000		160,000,000	0
公社債	547,413,899		3,054,368	544,359,531
株式	747,095,777	508,466,129		1,255,561,906
小 計	1,766,997,743	704,566,129	226,054,368	2,245,509,504
特定資産				
役員退職慰労引当資産	30,977,030	8,045,200		39,022,230
退職給付引当資産	208,248,811	26,845,833	35,264,584	199,830,060
減価償却引当資産	30,281,714	73,000,000	48,622,694	54,659,020
公益目的事業資産	86,575,223	8,000,000	15,007,566	79,567,657
未来選択会議事業資金	0	14,407,566	5,421,884	8,985,682
小 計	356,082,778	130,298,599	104,316,728	382,064,649
合 計	2,123,080,521	834,864,728	330,371,096	2,627,574,153

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
基本財産維持資産	2,245,509,504	(1,860,535,294)	(384,974,210)	
小 計	2,245,509,504	(1,860,535,294)	(384,974,210)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	39,022,230			(39,022,230)
退職給付引当資産	199,830,060			(199,830,060)
減価償却引当資産	54,659,020		(54,659,020)	
公益目的事業資産	79,567,657	(1,200,000)	(78,367,657)	
未来選択会議事業資金	8,985,682	(8,985,682)		
小 計	382,064,649	(10,185,682)	(133,026,677)	(238,852,290)
合 計	2,627,574,153	(1,870,720,976)	(518,000,887)	(238,852,290)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	65,064,287	60,735,379	4,328,908
什 器 備 品	49,213,256	38,392,166	10,821,090
ソ フ ト ウ ェ ア	110,692,189	109,531,388	1,160,801
商 標 権	2,741,572	1,936,076	805,496
合 計	227,711,304	210,595,009	17,116,295

財務諸表に対する注記

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	当 期 末 時 価	評 価 損 益
利付国債(30年)第31回	10,682,276	11,424,000	741,724
利付国債(30年)第33回	104,633,355	110,850,000	6,216,645
利付国債(30年)第35回	52,349,250	55,100,000	2,750,750
利付国債(30年)第29回	77,464,778	82,082,000	4,617,222
利付国債(30年)第31回	86,864,079	91,392,000	4,527,921
利付国債(30年)第31回	10,858,018	11,424,000	565,982
利付国債(30年)第27回	116,357,788	118,520,000	2,162,212
利付国債(30年)第29回	34,833,221	35,178,000	344,779
利付国債(20年)第158回	50,316,766	47,410,000	△ 2,906,766
政府保証第55回株式会社日本政策投資銀行社債	150,369,356	147,645,000	△ 2,724,356
合 計	694,728,887	711,025,000	16,296,113

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の振替	6,021,884
基本財産受取利息の振替	9,910,000
基本財産受取配当金の振替	23,504,689
経常外収益への振替額	0
合 計	39,436,573

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
①現金預金勘定 158,470,017円	①現金預金勘定 272,636,861円
②預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	②預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
③現金及び現金同等物 158,470,017円	③現金及び現金同等物 272,636,861円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
なし。	なし。

10. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用いたします。
なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、本会の資産運用管理規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告いたします。

③ 市場リスクの管理

決算期および中間期には時価を把握し、理事会に報告いたします。